

令和元年度

奈良県公営企業会計決算審査意見書

令和2年8月

奈良県監査委員

監 第 5 8 号

令和2年 8月14日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 斎 藤 信 一 郎

同 森 田 康 文

同 田 尻 匠

同 小 林 誠

令和元年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和2年6月30日付け財第28号をもって審査に付された、令和元年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の方法	-----	1
第 3	審査の結果及び意見	-----	3
1	審査の結果	-----	3
2	審査の意見	-----	3
第 4	審査対象の概要	-----	4
1	事業の概要	-----	4
2	奈良県水道用水供給事業決算報告書	-----	6
3	奈良県水道用水供給事業損益計算書	-----	8
4	奈良県水道用水供給事業貸借対照表	-----	10
5	奈良県水道用水供給事業剰余金計算書	-----	13
6	奈良県水道用水供給事業剰余金処分計算書	-----	13
7	キャッシュ・フロー計算書	-----	14
第 5	経営分析	-----	15
1	地方財政健全化法による資金不足比率	-----	15
2	経営分析指標	-----	16

令和元年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

第2 審査の方法

審査に当たっては、

- ①事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従い運営されたか
- ②決算書及び決算附属書が同法施行令第9条の会計の原則に従って作成されているか
- ③決算書及び決算附属書に事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、前記の方法により審査した限りにおいて、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業は地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に運営されていると認められた。

2 審査の意見

奈良県水道用水供給事業は、11市12町1村に対し配水を行っており、令和元年度の市町村への配水量は84,015千 m^3 で、市町村水道の水源の県営水道への転換（以下、「県水転換」という。）が進むなどしたため、前年度と比べ1,083千 m^3 （1.3%）増加した。

令和元年度の経営成績について、営業収益は100億9,658万円で、市町村への配水量（有収水量）が増加し、配水収益が増加したこと等により、前年度と比べ9,424万円増加した。営業費用は82億534万円で、原水浄水及び送水費、及び資産減耗費が増加したこと等により、前年度と比べ6,922万円増加した。その結果、営業利益は18億9,124万円となり、前年度と比べ2,502万円増加した。

営業外収益は12億2,445万円であり、また、営業外費用は5億7,665万円で、企業債の残高が償還の進行に伴い減少したことから支払利息等が減少したため、前年度と比べ7,808万円減少した。その結果、経常利益は25億3,903万円となり、前年度と比べ8,745万円増加した。

前年度は、特別利益として、国営農業用水再編対策事業からの撤退に伴い除却したダム使用権の国庫補助金相当額に係る長期前受金の収益化分等を4億3,458万円計上し、特別損失として、上記のダム使用権の除却に伴う減損損失を8億4,204万円計上したが、当年度は、特別利益、特別損失ともに計上がなかった。

これらにより、当年度純利益は25億3,903万円となり、前年度と比べ4億9,491万円増加した。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、25億4,821万円となり、前年度と比べ4億9,903万円増加した。

令和元年度末における財政状態について、資産合計は1,502億4,622万円で、現金預金は増加したものの、減価償却の進行等による固定資産の減少等により、前年度と比べ10億5,744万円減少した。負債合計は656億1,236万円で、企業債の償還の進行等により前年度と比べ37億287万円減少した。資本合計は846億3,386万円で、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加等により、前年度と比べ26億4,543万円増加した。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、令和元年度の経営状況は前年度の水準よりも向上したと認められる。

奈良県水道用水供給事業では、これまで、平成23年度に策定された「県域水道ビジョン」及び平成26年度に変更された「奈良県営水道“ぷらん2019”」に基づき、市町村水道を含めた県域全体での水道資産の最適化を図るため、県水転換、県営水道と市町村水道との直結配水、水道広域化の取組等の県域水道におけるファシリティマネジメントを進めてきた。

また、平成31年3月には、令和元年度からおおむね10年間を計画期間とする「新県域水道ビジョン」が策定され、県域水道一体化に向けて、市町村との

検討・協議が進められている。

さらに、令和元年10月には、水道の基盤強化を図るため所要の措置を講ずることを趣旨として改正された水道法が施行されている。同法では、水道事業者等の広域的な連携の推進役としての都道府県の責務、広域連携の推進、適切な資産管理の推進等が新たに規定されている。

奈良県水道用水供給事業においては、今後、県域における水需要について、県人口の減少等により減少が見込まれ、経費面についても、水道施設の老朽化への対応や耐震性の維持、向上のための事業費、県域水道資産の最適化を図るための事業費等多額の経費が見込まれることなどから、水道事業を取り巻く環境は、厳しさを増していくと思われる。

については、今後も引き続き、県域水道一体化の進捗の影響も含めて水需要の動向を見極めつつ、健全な経営状態を確保するとともに、県営水道を軸とした市町村との連携・協力体制の強化を図り、安全かつ良質な水を廉価で安定的に県民に供給することに努められたい。

また、今後必要となる水道施設の更新、耐震化への対応、県域水道資産の最適化を図るための事業を、円滑かつ計画的に実施するため、引き続き、事業費の財源の確保に向けた取組を着実に進められたい。

第4 審査対象の概要

1 事業の概要

令和元年度は、11市12町1村に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分	宇陀川系統	吉野川系統	合 計	
水 源	室生ダム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理) 大 滝 ダ ム (国土交通省管理)	/	
水 利 権 量	1.60 m ³ /秒 138,200 m ³ /日	4.57 m ³ /秒 394,800 m ³ /日	6.17 m ³ /秒 533,000 m ³ /日	
導送水管延長	148.5km	181.6km	330.1km	
令和元年度	一日配水能力	桜井浄水場 102,000 m ³ /日	御所浄水場 338,000 m ³ /日	440,000 m ³ /日
	一日最大配水量	98,164 m ³ /日	174,776 m ³ /日	256,685 m ³ /日
	一日平均配水量	81,348 m ³ /日	150,018 m ³ /日	231,366 m ³ /日
配水量	令和元年度	29,571 千m ³	54,445 千m ³	84,015 千m ³
	平成30年度	29,940 千m ³	52,992 千m ³	82,932 千m ³
	差引増減	△369 千m ³	1,453 千m ³	1,083 千m ³
	前年度に対する割合	98.8%	102.7%	101.3%

(注) ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場・御所浄水場を合わせた一日総配水量の最大値である。

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

県営水道の水利権量は、宇陀川系統で 1.60 m³/秒、吉野川系統で 4.57 m³/秒、合計 6.17 m³/秒であり、安定的な水道水源を確保している。

(2) 配水状況

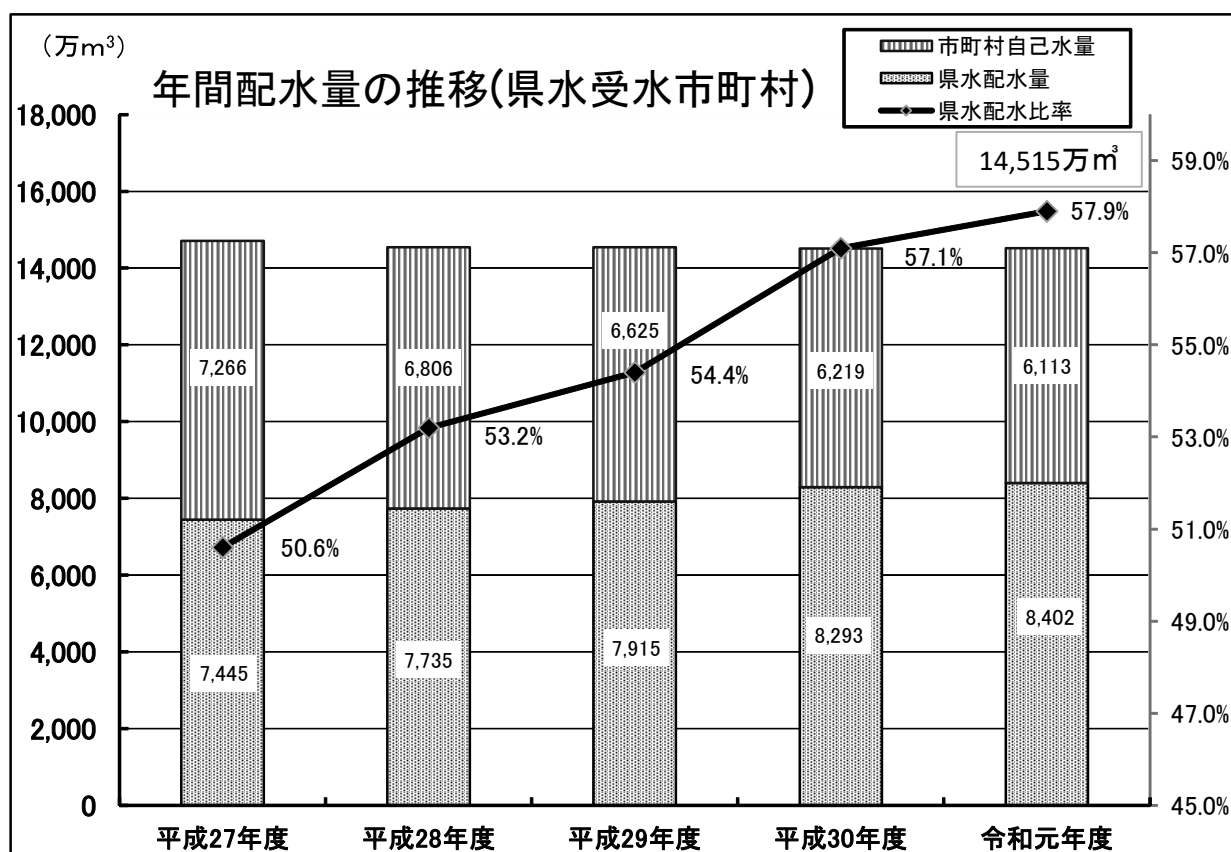
県営水道配水量の市町村総配水量に占める割合

区 分	県営水道配水量	市町村総配水量	県営水道配水量の市町村総配水量に占める割合
令和元年度	84,015 千m ³	145,148 千m ³	57.9 %
平成30年度	82,932 千m ³	145,123 千m ³	57.1 %
差 引 増 減	1,083 千m ³	25 千m ³	—

(注) ・市町村総配水量（県水道局の報告数値）について、令和元年度の数値は速報値であり、平成30年度の数値は確定値である。

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

県営水道の配水量は、84,015 千m³で、前年度と比べ 1,083 千m³（1.3 %）増加し、ほぼ横ばいで推移している。また、市町村の総配水量は 145,148 千m³と、前年度と比べ 25 千m³増加し、県営水道の配水量の市町村の総配水量に占める割合は、57.9 %となり、前年度と比べ 0.8 ポイント増加した。



2 奈良県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) × 100
事業収益	12,078,934,000	12,206,261,967	127,327,967	101.1
営業収益	10,873,249,000	10,981,021,709	107,772,709	101.0
営業外収益	1,205,685,000	1,225,240,258	19,555,258	101.6

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) × 100
事業費	10,293,628,000	9,415,538,688	0	878,089,312	91.5
営業費用	9,168,387,000	8,415,381,489	0	753,005,511	91.8
営業外費用	1,120,241,000	1,000,157,199	0	120,083,801	89.3
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、122億626万円となり、予算額120億7,893万円と比べ1億2,733万円(1.1%)上回った。これは主として、営業収益において、配水量が予定水量を上回ったことにより有収水量が増加し、配水収益が増加したこと等による。

収益的支出の決算額は、94億1,554万円となり、予算額102億9,363万円と比べ8億7,809万円(8.5%)下回った。これは主として、営業費用の原水浄水及び送水費において、薬品費、動力費、委託料及び修繕費が減少したこと等による。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) × 100
資本的収入	711,030,000	722,573,328	11,543,328	101.6
他会計からの助成金	361,633,000	315,729,000	△ 45,904,000	87.3
一般会計からの出資金	131,700,000	106,400,000	△ 25,300,000	80.8
一般会計からの補助金	229,933,000	209,329,000	△ 20,604,000	91.0
固定資産売却代金	0	258,012	258,012	—
雑 入	349,397,000	406,586,316	57,189,316	116.4
雑 入	304,280,000	361,453,642	57,173,642	118.8
貸付金元金収入	45,117,000	45,132,674	15,674	100.0

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) × 100
資本的支出	7,417,363,000	5,900,237,258	608,000,000	909,125,742	79.5
建設改良費	4,796,368,000	3,286,550,351	608,000,000	901,817,649	68.5
企業債償還金	2,590,995,000	2,590,994,457	0	543	100.0
国庫補助金等返還金	30,000,000	22,692,450	0	7,307,550	75.6

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 51 億 7,766 万円については、消費税等資本的収支調整額 2 億 4,889 万円、減債積立金 1 億円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 7 億 8,987 万円及び損益勘定留保資金 40 億 3,890 万円で補填されている。

資本的収入の決算額は、7 億 2,257 万円となり、予算額 7 億 1,103 万円と比べ 1,154 万円上回った。これは、対象工事費の減少により他会計からの助成金が減少したものの、県水管移設に伴う補償金等の雑入が増加したこと等による。

資本的支出の決算額は、59 億 24 万円となり、予算額 74 億 1,736 万円と比べ 15 億 1,713 万円下回った。これは、建設改良費において 6 億 800 万円を翌年度に繰り越したことや、更新工事及び改良工事並びに長期貸付金の執行残等により不用額が 9 億 913 万円生じたことによる。

3 奈良県水道用水供給事業損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位:円、%)【税抜き】

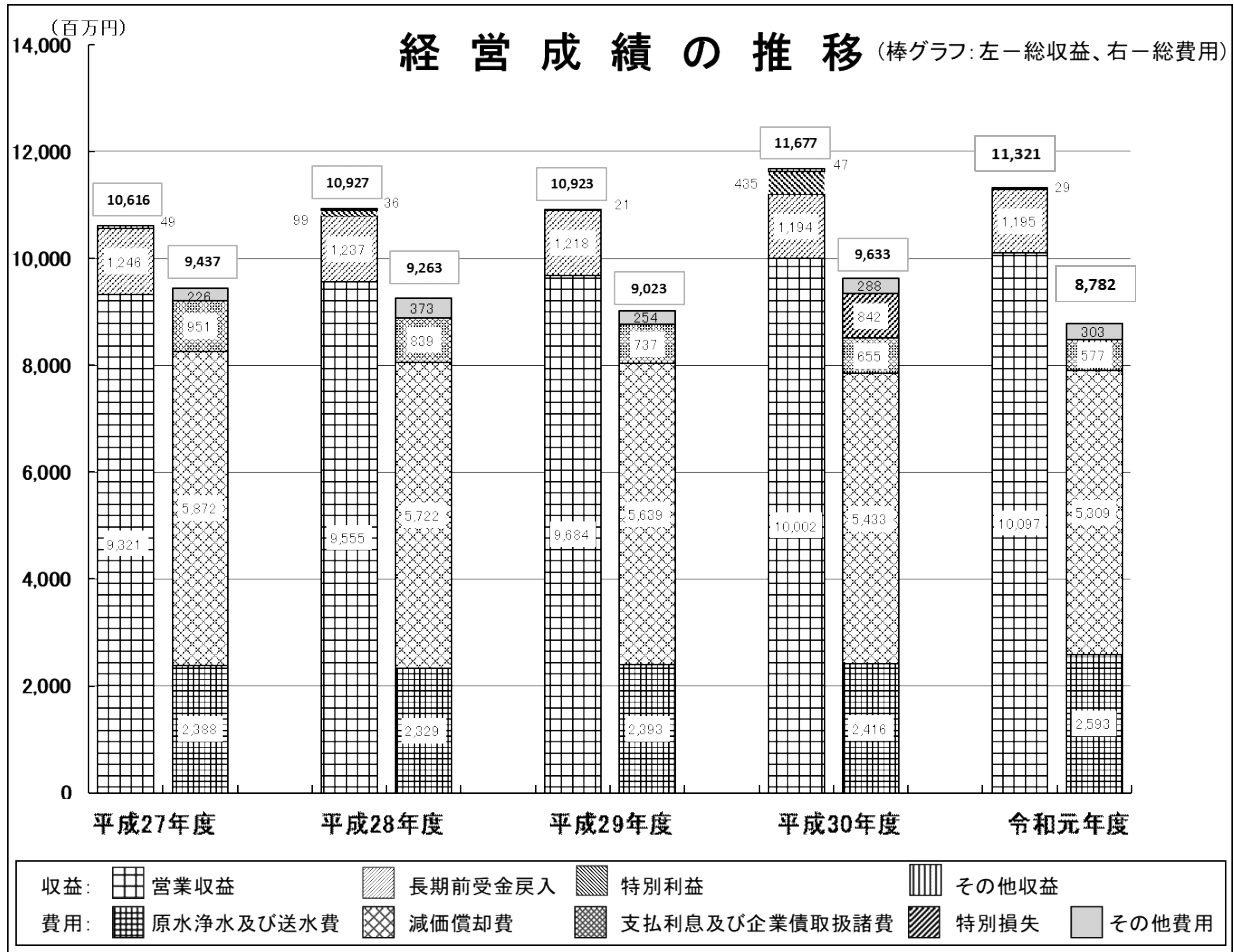
区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	10,096,575,760	10,002,338,040	94,237,720	0.9
配水収益	10,076,991,700	9,982,511,390	94,480,310	0.9
受託工事収益	19,584,060	19,826,650	△ 242,590	△ 1.2
営業費用	8,205,338,562	8,136,123,299	69,215,263	0.9
原水浄水及び送水費	2,593,324,433	2,415,995,531	177,328,902	7.3
受託工事費	19,945,948	19,826,650	119,298	0.6
総 係 費	224,836,294	231,064,134	△ 6,227,840	△ 2.7
減価償却費	5,309,028,887	5,432,570,777	△ 123,541,890	△ 2.3
資産減耗費	58,203,000	36,666,207	21,536,793	58.7
営業利益	1,891,237,198	1,866,214,741	25,022,457	1.3
営業外収益	1,224,448,286	1,240,095,145	△ 15,646,859	△ 1.3
受取利息及び配当金	18,454,756	20,582,201	△ 2,127,445	△ 10.3
長期前受金戻入	1,195,491,402	1,193,581,193	1,910,209	0.2
雑 収 益	10,502,128	25,931,751	△ 15,429,623	△ 59.5
営業外費用	576,653,254	654,731,920	△ 78,078,666	△ 11.9
支払利息及び企業債取扱諸費	576,601,388	654,680,356	△ 78,078,968	△ 11.9
雑 支 出	51,866	51,564	302	0.6
経常利益	2,539,032,230	2,451,577,966	87,454,264	3.6
特別利益	0	434,581,928	△ 434,581,928	皆減
固定資産売却益	0	35,139,346	△ 35,139,346	皆減
その他特別利益	0	399,442,582	△ 399,442,582	皆減
特別損失	0	842,042,414	△ 842,042,414	皆減
減損損失	0	842,042,414	△ 842,042,414	皆減
当年度純利益	2,539,032,230	2,044,117,480	494,914,750	24.2
前年度繰越利益剰余金	9,180,634	5,063,154	4,117,480	81.3
当年度未処分利益剰余金	2,548,212,864	2,049,180,634	499,032,230	24.4
総 収 益	11,321,024,046	11,677,015,113	△ 355,991,067	△ 3.0
総 費 用	8,781,991,816	9,632,897,633	△ 850,905,817	△ 8.8

営業収益は100億9,658万円で、前年度と比べ9,424万円増加した。これは主として、桜井市、三郷町、河合町等においても県水転換に向けた取組が進展したこと等により、配水収益が増加したことによる。営業費用は82億534万円で、前年度と比べ6,922万円増加した。これは主として、委託料、負担金、修繕費、薬品費の増加等により原水浄水及び送水費が増加したものの、減価償却費が減少したことによる。その結果、営業利益18億9,124万円となり、前年度と比べ2,502万円増加した。

営業外収益は12億2,445万円で、前年度と比べ1,565万円減少した。これは主として、厚生労働省からの経営診断に係る補助金が減少したことにより雑収益が減少したこと等による。営業外費用は5億7,665万円で、前年度と比べ7,808万円減少した。これは主として、企業債の償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

前年度は、特別利益として、国営農業用水再編対策事業からの撤退に伴い除却したダム使用権の国庫補助金相当額に係る長期前受金の収益化分等を4億3,458万円計上し、特別損失として、上記のダム使用権の除却に伴う減損損失を8億4,204万円計上したが、当年度は、特別利益、特別損失ともに計上がなかった。

以上の結果、当年度純利益は25億3,903万円となり、前年度と比べ4億9,491万円増加した。



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

4 奈良県水道用水供給事業貸借対照表
 (1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和元年度末		平成30年度末		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) × 100
固定資産	125,911,356,104	83.8	128,248,056,216	84.8	△ 2,336,700,112	△ 1.8
有形固定資産	80,843,976,240	53.8	82,116,079,796	54.3	△ 1,272,103,556	△ 1.5
土地	6,636,913,495	4.4	6,636,913,495	4.4	0	0.0
建物	8,654,026,698	5.8	8,593,872,710	5.7	60,153,988	0.7
(△)建物 減価償却累計額	5,034,893,189	3.4	4,853,996,068	3.2	180,897,121	3.7
構築物	163,328,984,708	108.7	161,986,799,708	107.1	1,342,185,000	0.8
(△)構築物 減価償却累計額	104,671,426,700	69.7	101,982,682,877	67.4	2,688,743,823	2.6
機械及び装置	44,260,885,844	29.5	43,541,878,389	28.8	719,007,455	1.7
(△)機械及び装置 減価償却累計額	33,328,093,756	22.2	32,710,849,144	21.6	617,244,612	1.9
車両運搬具	61,867,687	0.0	62,027,687	0.0	△ 160,000	△ 0.3
(△)車両運搬具 減価償却累計額	55,405,206	0.0	54,955,303	0.0	449,903	0.8
工具器具及び備品	434,668,118	0.3	434,701,768	0.3	△ 33,650	△ 0.0
(△)工具器具及び 備品減価償却累計額	336,635,781	0.2	336,579,216	0.2	56,565	0.0
リース資産	4,407,783	0.0	4,407,783	0.0	0	0.0
(△)リース資産 減価償却累計額	4,187,394	0.0	4,187,394	0.0	0	0.0
建設仮勘定	892,863,933	0.6	798,728,258	0.5	94,135,675	11.8
無形固定資産	44,685,386,161	29.7	45,786,650,043	30.3	△ 1,101,263,882	△ 2.4
ダム使用権	44,684,988,681	29.7	45,785,907,383	30.3	△ 1,100,918,702	△ 2.4
施設利用権	397,480	0.0	742,660	0.0	△ 345,180	△ 46.5
投資	381,993,703	0.3	345,326,377	0.2	36,667,326	10.6
出資金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
長期貸付金	349,493,703	0.2	312,826,377	0.2	36,667,326	11.7
流動資産	24,334,861,650	16.2	23,055,602,967	15.2	1,279,258,683	5.5
現金預金	22,750,356,027	15.1	20,886,321,943	13.8	1,864,034,084	8.9
未収金	1,456,119,033	1.0	2,005,581,445	1.3	△ 549,462,412	△ 27.4
貯蔵品	53,922,951	0.0	52,190,317	0.0	1,732,634	3.3
前払金	74,463,639	0.0	111,509,262	0.1	△ 37,045,623	△ 33.2
資産合計	150,246,217,754	100	151,303,659,183	100	△ 1,057,441,429	△ 0.7

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和元年度末		平成30年度末		比較増減		
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) × 100	
負 債 の 部	固定負債	30,052,744,764	20.0	32,533,446,932	21.5	△ 2,480,702,168	△ 7.6
	企業債	23,218,538,052	15.5	25,598,569,236	16.9	△ 2,380,031,184	△ 9.3
	引当金	6,834,206,712	4.5	6,934,877,696	4.6	△ 100,670,984	△ 1.5
	退職給付引当金	980,360,047	0.7	1,039,955,031	0.7	△ 59,594,984	△ 5.7
	修繕引当金	676,028,005	0.4	676,028,005	0.4	0	0.0
	特別修繕引当金	5,168,300,000	3.4	5,209,376,000	3.4	△ 41,076,000	△ 0.8
	環境安全対策引当金	9,518,660	0.0	9,518,660	0.0	0	0.0
	流動負債	4,026,250,201	2.7	4,600,620,840	3.0	△ 574,370,639	△ 12.5
	企業債	2,380,031,184	1.6	2,590,994,457	1.7	△ 210,963,273	△ 8.1
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未払金	1,488,886,621	1.0	1,806,597,936	1.2	△ 317,711,315	△ 17.6
	未払費用	24,612,200	0.0	27,416,861	0.0	△ 2,804,661	△ 10.2
	引当金	125,036,567	0.1	166,321,239	0.1	△ 41,284,672	△ 24.8
	賞与引当金	49,944,022	0.0	49,991,239	0.0	△ 47,217	△ 0.1
	特別修繕引当金	75,092,545	0.0	116,330,000	0.1	△ 41,237,455	△ 35.4
	その他流動負債	7,683,629	0.0	9,290,347	0.0	△ 1,606,718	△ 17.3
	繰延収益	31,533,366,059	21.0	32,181,166,911	21.3	△ 647,800,852	△ 2.0
	長期前受金	61,373,650,112	40.8	61,003,946,230	40.3	369,703,882	0.6
	(△)収益化累計額	29,840,284,053	19.9	28,822,779,319	19.0	1,017,504,734	3.5
	負債合計	65,612,361,024	43.7	69,315,234,683	45.8	△ 3,702,873,659	△ 5.3
資 本 の 部	資本金	72,963,743,291	48.6	71,967,469,291	47.6	996,274,000	1.4
	資本金	72,963,743,291	48.6	71,967,469,291	47.6	996,274,000	1.4
	剰余金	11,670,113,439	7.8	10,020,955,209	6.6	1,649,158,230	16.5
	資本剰余金	1,115,144,575	0.7	1,115,144,575	0.7	0	0.0
	国庫補助金	364,665,015	0.2	364,665,015	0.2	0	0.0
	受贈財産評価額	424,955	0.0	424,955	0.0	0	0.0
	寄付金	750,000,000	0.5	750,000,000	0.5	0	0.0
	その他資本剰余金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0
	利益剰余金	10,554,968,864	7.0	8,905,810,634	5.9	1,649,158,230	18.5
	減債積立金	110,000,000	0.1	100,000,000	0.1	10,000,000	10.0
	経営安定化積立金	3,400,000,000	2.3	3,400,000,000	2.2	0	0.0
	県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	4,496,756,000	3.0	3,356,630,000	2.2	1,140,126,000	34.0
	当年度未処分利益剰余金	2,548,212,864	1.7	2,049,180,634	1.4	499,032,230	24.4
	資本合計	84,633,856,730	56.3	81,988,424,500	54.2	2,645,432,230	3.2
負債・資本合計	150,246,217,754	100	151,303,659,183	100	△ 1,057,441,429	△ 0.7	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

ア 資産の部

(単位：円、%) 【税抜き】

令和元年度末残高 (A)	平成 30 年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
150,246,217,754	151,303,659,183	△ 1,057,441,429	△ 0.7

資産合計は 1,502 億 4,622 万円で、前年度末残高と比べ 10 億 5,744 万円減少した。これは、流動資産が、現金預金等の増加により、12 億 7,926 万円増加したものの、減価償却の進行等により固定資産が 23 億 3,670 万円減少したことによる。

イ 負債の部

(単位：円、%) 【税抜き】

令和元年度末残高 (A)	平成 30 年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
65,612,361,024	69,315,234,683	△ 3,702,873,659	△ 5.3

負債合計は 656 億 1,236 万円で、前年度末残高と比べ 37 億 287 万円減少した。これは、固定負債及び流動負債が、企業債 25 億 9,099 万円の償還等により、30 億 5,507 万円減少したこと、また、繰延収益が、償却資産の取得及び改良に伴い交付された国庫補助金（長期前受金として負債に計上）について減価償却見合いの収益化が進んだこと等により、6 億 4,780 万円減少したことによる。

ウ 資本の部

(単位：円、%) 【税抜き】

令和元年度末残高 (A)	平成 30 年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
84,633,856,730	81,988,424,500	2,645,432,230	3.2

資本合計は 846 億 3,386 万円で、前年度末残高と比べ 26 億 4,543 万円増加した。これは、資本金が、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金からの組入れ、一般会計からの出資金の受入等により、9 億 9,627 万円増加したこと、また、利益剰余金が、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加、当年度未処分利益剰余金の増加等により 16 億 4,916 万円増加したことによる。

5 奈良県水道用水供給事業剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
減債積立金	110,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	4,496,756,000
積立金合計	8,006,756,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	2,049,180,634
前年度利益剰余金処分額	2,040,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	9,180,634
当年度純利益	2,539,032,230
当年度未処分利益剰余金	2,548,212,864

前年度未処分利益剰余金 20 億 4,000 万円の処分により、減債積立金 1 億 1,000 万円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 19 億 3,000 万円を積み立てた。当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高 9 18 万円に当年度純利益 25 億 3,903 万円を加え、25 億 4,821 万円となった。

(2) 資本剰余金の部

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
前年度末残高	1,115,144,575
当年度発生高	0
当年度処分額	0
翌年度繰越資本剰余金	1,115,144,575

翌年度繰越資本剰余金 11 億 1,514 万円については年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越した。

6 奈良県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	2,548,212,864
利益剰余金処分額	
減債積立金	130,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	2,410,000,000
翌年度繰越利益剰余金	8,212,864

当年度未処分利益剰余金 25 億 4,821 万円の処分については、拡張事業の実施等に伴い発行した企業債の償還に充てるため、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例（昭和 42 年 3 月奈良県条例第 38 号）第 4 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 1 億 3,000 万円を、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金として 24 億 1,000 万円を積み立て、残額 821 万円を翌年度へ繰越利益剰余金として繰り越す案を県議会に提出することとしている。

7 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)【税抜き】

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,539,032,230
	減価償却費	5,309,028,887
	固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	58,203,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 59,594,984
	特別給付引当金の増減額(△は減少)	△ 82,313,455
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 47,217
	長期前受金戻入額	△ 1,195,491,402
	受取利息及び受取配当金	△ 18,619,858
	支払利息及び企業債取扱諸費	579,406,049
	未収金の増減額(△は増加)	549,462,412
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,732,634
	前払金の増減額(△は増加)	37,045,623
	未払金の増減額(△は減少)	△ 317,711,315
	未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,804,661
	預かり金の増減額(△は減少)	△ 1,606,718
	小計	7,392,255,957
	受取利息及び受取配当金	18,619,858
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 579,406,049
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,831,469,766
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,784,793,461
	固定資産の売却による収入	258,012
	国庫補助金等による収入	338,361,550
	貸付金の貸付による支出	△ 81,800,000
	貸付金の回収による収入	45,132,674
	一般会計からの繰入金による収入	106,400,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,376,441,225
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,590,994,457
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,590,994,457
	資金増減額	1,864,034,084
	資金期首残高	20,886,321,943
	資金期末残高	22,750,356,027

当年度におけるキャッシュ・フローの資金増減額は18億6,403万4,084円で、この額と資金期首残高208億8,632万1,943円との合計額である資金期末残高227億5,035万6,027円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第5 経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和元年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経営健全化基準
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(H 30 : —)</p> <p>(H 29 : —)</p>	<p>20 %</p> <p>※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならない。その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。</p>

$$\begin{aligned}
 \text{※ 資金不足比率} &= \frac{\text{資金の不足額} \dots (流動負債 + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために} \\
 &\quad \text{起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} \dots \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}
 \end{aligned}$$

2 経営分析指標

経営分析指標について、その主なものは次表のとおりである。

指 標		算 式	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国平均 (注) 30年度
損 益 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	112.5	118.0	121.1	121.2	128.9	113.2
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	109.8	113.4	116.9	123.0	123.1	105.0
資 産 比 率	自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	70.1	72.1	74.1	75.5	77.3	77.8
	流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	313.5	364.9	439.0	501.1	604.4	324.2
	有形固定資産 減価償却率(%)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	60.7	62.3	63.9	65.2	66.2	55.0
業 務 比 率	有収率(%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	99.8	100.0	99.1	99.2	99.4	99.6
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	46.3	48.2	49.7	52.0	52.6	63.4
	料金回収率(%)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	113.8	119.1	124.1	131.7	133.2	114.7
収 益 性 比 率	売上高 経常利益率(%)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	12.7	16.4	19.6	24.6	25.2	14.3
	総資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.058	0.061	0.063	0.066	0.067	0.067
	企業債残高 対給水収益比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	417.7	360.3	323.2	282.4	254.0	282.8

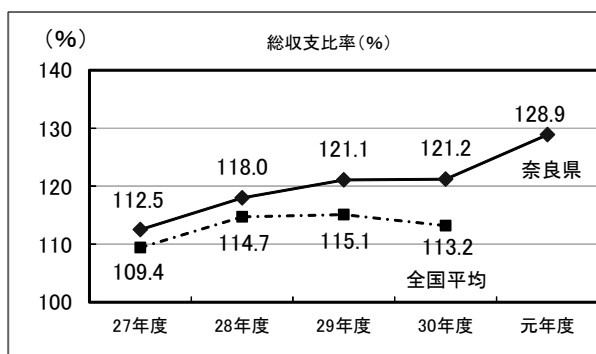
(注) 全国平均は、地方公営企業決算状況調査の府県営用水供給事業の平均値である。

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

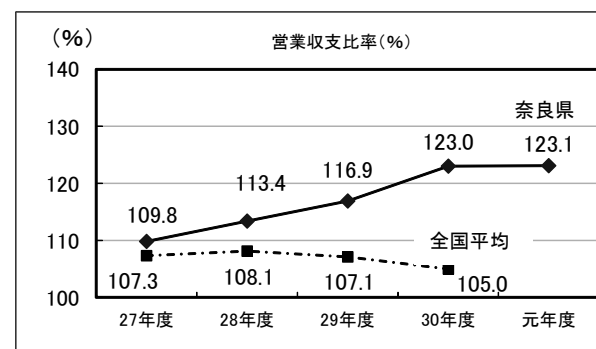
総収益、総費用共に減少したが、総費用の減少率が総収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ7.7ポイント上昇して、128.9%となった。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益、営業費用共に増加したが、営業収益の増加率が営業費用の増加率を上回ったため、前年度と比べ0.1ポイント上昇して123.1%となった。

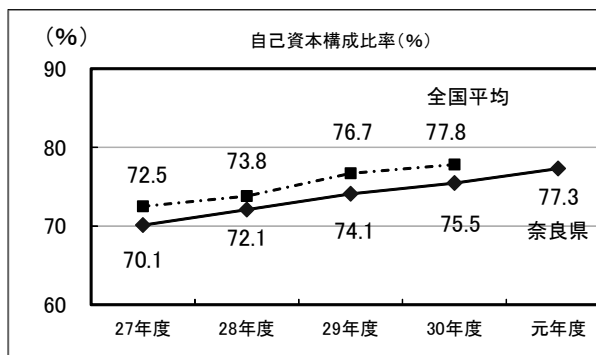


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

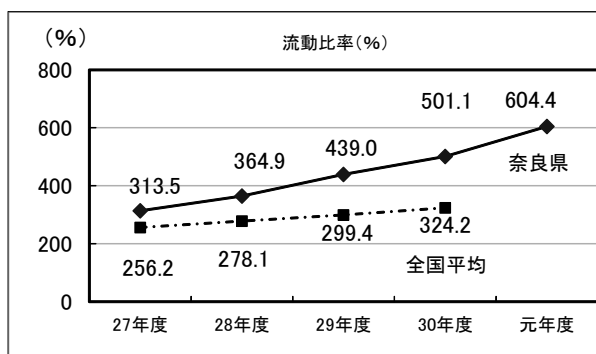
資本金、剰余金が共に増加し、企業債等の減少により固定負債及び流動負債が減少したため、前年度と比べ1.8ポイント上昇して、77.3%となった。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

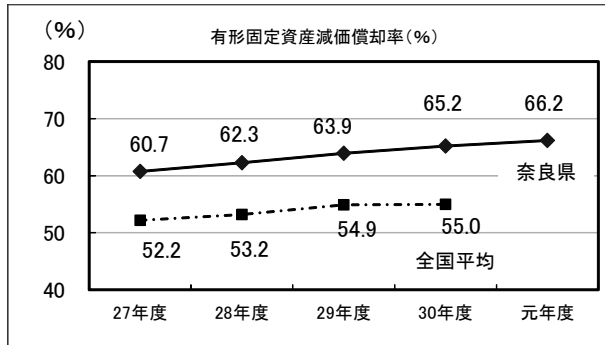
現金預金の増加により流動資産が増加し、企業債等の減少により流動負債が減少したため、前年度と比べ103.3ポイント上昇して、604.4%となった。



ウ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽度合いを示すもの

有形固定資産減価償却累計額、償却資産の帳簿原価共に増加したが、有形固定資産減価償却累計額の増加率が償却資産の帳簿原価の増加率を上回ったため、前年度と比べ 1.0 ポイント上昇して、66.2 %となった。

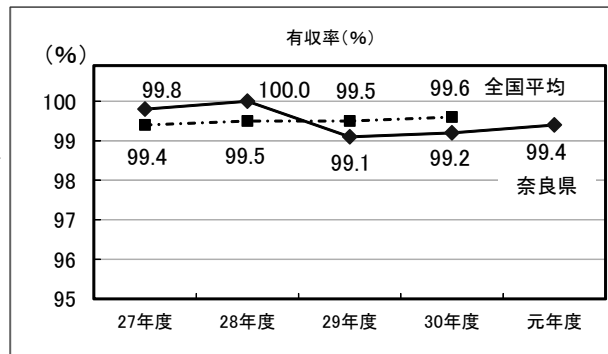


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量(有収水量)の割合により、業務の効率性を示すもの

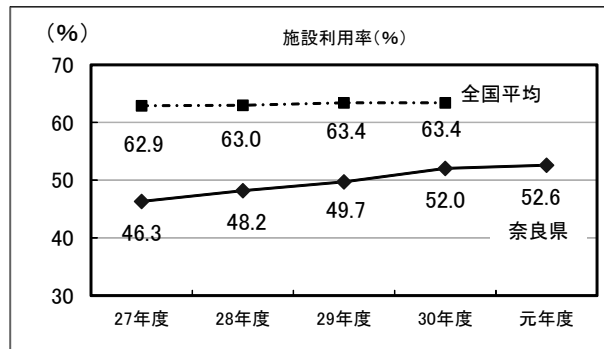
前年度と比べ 0.2 ポイント上昇して、99.4 %となった。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

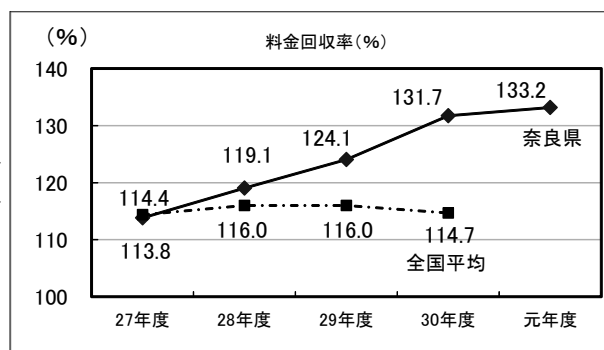
1日平均配水量が増加したことにより、前年度と比べ 0.6 ポイント上昇して、52.6 %となった。



ウ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもの

供給単価、給水原価共に減少したが、給水原価の減少率が供給単価の減少率を上回ったため、前年度と比べ 1.5 ポイント上昇して、133.2 %となった。

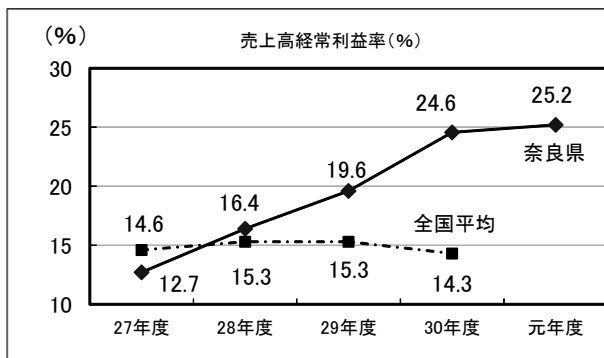


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

配水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

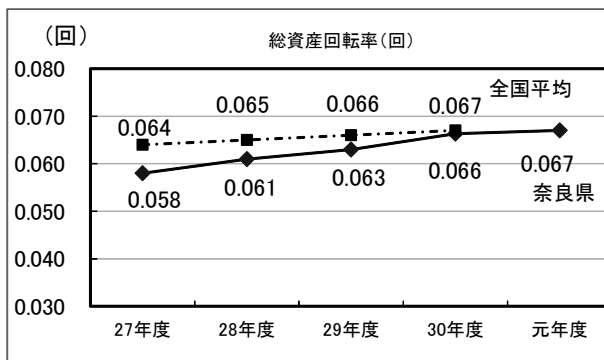
配水収益、経常利益共に増加したが、経常利益の増加率が配水収益の増加率を上回ったため、前年度と比べ 0.6 ポイント上昇して、25.2 %となった。



イ 総資産回転率 (建設仮勘定を除く)

配水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

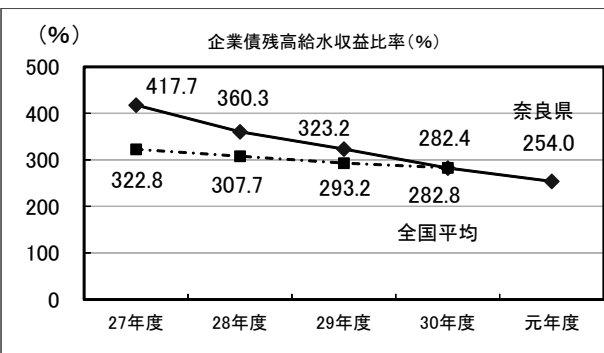
配水収益が増加し、総資産が減少したため、前年度と比べ 0.001 ポイント上昇して、0.067 回となった。



ウ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合により、企業債残高の規模を示すもの

企業債現在高が減少し、給水収益が増加したため、前年度と比べ 28.4 ポイント下降し、254.0 %となった。



【参 考】

全国の21府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（平成30年度）

